

別紙様式 1 (特定行為研修事業費補助金)

文書番号がある  
場合は記入 → 第 ○○○○ 号  
令和○年○月○日

愛知県知事殿

原則、事業所ではなく法人単位での申請となる。  
代表者職氏名を記入する。

名古屋市○区○○×丁目×番×号  
株式会社○○○○  
代表取締役 ○○ ○○

令和○年度特定行為研修事業費補助金の申請について

年度を記入

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

補助金額を記入  
別紙 1 - 1 の (M) の合計額と一致すること。

1 申請額 金 257,000 円

- 2 事業所要額調書 (別紙 1 - 1)  
対象経費の支出予定額明細書 (別紙 1 - 2)  
事業計画書 (別紙 1 - 3)

3 別添書類

- (1) 当該事業に係る歳入歳出予算書  
(2) 受講予定者の在職証明書  
(3) 特定行為研修の受講内容が確認できるもの  
(受講決定通知書の写し、受講予定研修要綱の写し等)  
(4) その他参考資料

参考様式 1。但し、事業所で所定の様式があり、参考様式 1 の内容が確認できる場合は、任意様式で可。

別紙1-1 (特定行為研修) 当研修事業の総事業費見込を記入

当研修事業について、本補助金以外に寄付金その他の収入額があれば記入する。

年度を記入 令和〇年度

(A)のうち、本補助金の対象となる経費を記入。別紙1-2の総支出額と一致。 ※1研修につき上限4月

研修受講費用は、1人あたり540千円、代替職員確保経費は、1人1月あたり230千円×1研修につき上限4月

(注)1を参照

(注)2を参照

1 事業全体

(補助事業) 者名 株式会社〇〇〇〇

区分	総事業費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引額 (A-B) (C)	対象経費の支出予定額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助基本額 (G)	補助予定総額 (H)	(注)3を参照 備考
研修受講費用	円 800,000	円 0	円 800,000	円 769,450	円 540,000	円 540,000	円 540,000	円 270,000	
代替職員確保経費	円 1,150,000	円 0	円 1,150,000	円 880,000	円 920,000	円 880,000	円 880,000	円 220,000	
合計	円 1,950,000	円 0	円 1,950,000	円 1,649,450	円 1,460,000	円 1,420,000	円 1,420,000	円 490,000	

- (注) 1 F欄にはD欄とE欄のいずれか低い方の額を記入すること。
- 2 G欄にはC欄とF欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。
- 3 H欄にはG欄の金額に、研修受講費用の場合は1/2、代替職員確保経費の場合は1/4を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- (L)~(N)の合計と同額

2 今年度補助分

研修受講状況は、申請年度分の受講月数/受講期間月数×100で算出。

(D)のうち、申請年度分を記入。別紙1-2の令和〇年度の補助対象経費の合計支出予定額と同額

別紙1-2の令和〇年度の基準額と同額

(注)3を参照

(注)4を参照

(注)5を参照

区分	研修受講状況 (%)	金額	基準額 (J)	選定額 (K)	前年度までの補助受入額 (L)	今年度補助予定額 (M)	次年度以降補助予定額 (N)	備考
研修受講費用	75	円 577,087.5	円 405,000	円 405,000	円 0	円 202,000	円 68,000	
代替職員確保経費	1	円 220,000	円 230,000	円 220,000	円 0	円 55,000	円 165,000	
合計		円 797,087.5	円 635,000	円 625,000	円 0	円 257,000	円 233,000	

- (注) 1 研修受講費用のI欄には、D欄に対する当該年度末における研修受講状況(%)とその金額を記載すること。
- 2 代替職員確保経費のI欄には、D欄に対する当該年度末における代替職員雇用月数とその金額を記載すること。
- 3 K欄にはI欄とJ欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。
- 4 M欄にはK欄の金額に、研修受講費用の場合は1/2、代替職員確保経費の場合は1/4を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。ただし、前年度までに補助金を受け入れた実績がある場合は、H欄からL欄を差し引いた残額を交付の上限額とする。
- 5 N欄についてはH欄からL欄とM欄の合計を差し引いた額とする。
- 別紙様式1の申請額と同額

別紙1-2 (特定行為研修事業費補助金)

対象経費の支出予定額明細書

(補助事業者名 **株式会社〇〇〇〇**)

区分	対象経費の総 支出額	令和〇年度				令和×年度			
		補助対象経費		基準額		補助対象経費		基準額	
		支出予定額	算出内訳	基準額	算出根拠	支出予定額	算出内訳	基準額	算出根拠
研修受講費用	円	円		円		円		円	
入学金	0	0	受講料の内訳を受講月数で按分して記入。支出予定額と算出内訳の合計額は一致	405,000	研修1人×3/4月分	0	基準額540,000円×受講人数×当該年度分の受講割合	135,000	研修1人×1/4月分
受講料	769,450 別紙1-1(D)と同額	577,087.5 別紙1-1(I)と同額	必修科目 457,600円 選択科目 311,850円 3/4月分		別紙1-1(J)と同額	192,362.5	必修科目 457,600円 選択科目 311,850円 1/4月分		受講料の内訳を受講月数で按分して記入。支出予定額と算出内訳の合計額は一致
合計	769,450	577,087.5		405,000		192,362.5		135,000	
代替職員確保 経費			支出予定額の算出根拠を記入。月あたりの給料×月数、1時間あたりの給料×勤務時間数など。給料には手当を含まない。				基準額月230,000円×勤務月数(〇年度、×年度合わせて上限4月)		
給料	880,000 別紙1-1(D)と同額	220,000 別紙1-1(I)と同額	給料220,000円/月×1月分(3月分)	230,000	月給230,000円×1月分	660,000	給料220,000円/月×3月分(4月～6月分)	690,000	月給230,000円×3月分
合計	880,000	220,000		230,000		660,000		690,000	

別紙1－3（特定行為研修事業費補助金）

## 事業計画書

事業所名 株式会社〇〇〇〇

受講者名	〇〇 〇〇
研修予定期間	令和〇年7月1日 ～ 令和×年6月30日
受講指定研修機関名	〇〇病院
受講予定区分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連</li> <li>・栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連</li> <li>・ろう孔管理関連</li> <li>・創傷管理関連</li> <li>・血糖コントロールに係る薬剤投与関連</li> </ul> <p>※受講予定科目のうち、選択した区分別科目を記入。</p>
eラーニング受講予定期間	令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日 ※研修期間内であること
演習・実習予定期間	令和〇年〇月〇日 ～ 令和×年〇月〇日 ※研修期間内であること
代替職員名	〇〇 〇〇
代替職員雇用予定期間	令和×年2月1日 ～ 令和×年6月30日（5か月） ※原則研修期間内であること
特定行為研修受講目的	例：現在、上記受講予定区分の特定行為が必要な利用者を受け入れている。研修を受講することで、あらかじめ作成した医師の手順書による上記特定行為のタイムリーな実施が可能となり、看護の質の向上が期待できるため。

別) 法人・官公庁の予算書の該当部分を抜粋し、作成してください。

年度を記入

令和〇年度 歳入歳出予算書抄本

歳入

款	項	目	予算現額	節		説明
				区分	金額	
訪問看護事業収益	訪問看護外収益	補助金	円 337,000	特定行為研修事業費補助金	円 257,000	別紙様式1の申請額と同額
				訪問看護就労支援事業費補助金	80,000	
款・項・目が分かれている場合はそれぞれ記載。 款・項・目が無い場合は、節の大項目にあたる部分の科目・名称を記載。			予算現額の内訳を記載 ※予算現額と節の合計金額は一致			

歳出

款	項	目	予算現額	節		説明
				区分	金額	
訪問看護事業費用	研修費用	受講費	円 800,000	受講料 審査料 教材費等	円 769,450 10,185 20,365	別紙1-1(I)と一致
		給与費		230,000	給料 手当	
款・項・目が分かれている場合はそれぞれ記載。 款・項・目が無い場合は、節の大項目にあたる部分の科目・名称を記載。			別紙1-1(A)のうち、令和〇年度に支出予定の金額を記載。		予算現額の内訳を記載 ※予算現額と節の合計金額は一致	

交付申請日と同日

補助事業者名、代表者職氏名

令和〇年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

(注) 節の金額が他の事業を含む場合は、当該補助対象事業分を説明欄に記入すること。

## 備考

### 1. 記入例の内容の仮条件について

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 申請者             | 株式会社〇〇〇〇  |
| (2) 事業所             | 〇〇訪問看護ステーション  |
| (3) 研修期間            | 令和〇年7月1日 ~ 令和×年6月30日  |
| (4) 申請年度            | 令和〇年度（令和〇年7月1日～令和×年3月31日）   |
| (5) 研修受講にかかる費用      | 800,000円(内訳：受講料769,450円、審査料10,185円、<br>教材費等20,365円)<br>※全額令和〇年度内に支出 |
| (6) 代替職員の雇用期間       | 令和×年2月1日 ~ 令和×年6月30日  |
| (7) 代替職員の月給         | 230,000円(内訳：給料220,000円、手当10,000円)                                   |
| (8) (6)のうち補助対象とする期間 | 令和×年3月1日 ~ 令和×年6月30日  |

### 2. 対象経費及び基準額の按分方法について

月単位で按分する。

#### (1) 研修受講費用

申請年度分の受講月数／受講期間月数となる。上記の条件であれば、受講期間月数が12か月（7月～6月）、うち初年度分が9か月（7月～3月）、2年度目が残り3か月（4月～6月）となるため、初年度は $9 / 12 = 3 / 4 = 75\%$ で按分すればよい。

研修受講にかかる費用のうち、補助金の対象となる経費が769,450円であるため、初年度分を按分した対象経費は $769,450 \times 0.75 = 577,087.5$ 円となる。

#### (2) 代替職員確保経費

代替職員を令和〇年2月1日 ~ 令和〇年6月30日まで5か月間雇用した場合、補助金は上限の4か月分が対象となる。4月分であれば、2月～5月分の申請でも3月～6月分の申請でもよいが、記入例では、3月～6月分の申請を想定した。

上記1(6)～(8)の条件の場合、月給のうち補助対象となる金額は給料の220,000円となり、初年度は1か月（3月分）、2年度目は3か月（4月～6月）分をそれぞれ申請することになるため、初年度分を按分した対象経費は $220,000 \text{円} \times 1 \text{か月} = 220,000 \text{円}$ となる。